

## 付 議 第 5 号

### 平成 24 年度高知県一般会計補正予算に係る意見聴取に関する議案

平成 24 年 9 月高知県議会定例会提出予定の別紙議案に係る地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定に基づく高知県知事からの意見聴取に対し、適当であると認めることについて、高知県教育委員会事務委任規則（平成 4 年高知県教育委員会規則第 1 号）第 2 条第 5 号の規定により議決を求めます。

高知県教育委員会事務委任規則

第 2 条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

(5) 教育予算その他議会の議決を経るべき事件の議案について意見を述べること。

### 平成24年度9月補正予算総括表

教育委員会（一般会計）

(単位：千円)

課名	既計上予算額	補正見込額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
幼保支援課	2,207,046	5,000		5,000	
計	92,772,729	5,000		5,000	

--	--	--	--	--	--

# 保育所・幼稚園等の高台移転のための準備を加速化

平成24年9月補正予算見積額 (一)5,000千円

## 目的

これまでの耐震化、室内安全対策などの対策に加え、抜本的な津波対策としての高台移転の具体的な検討を促進するため、その検討に必要な調査等の経費に対して支援を行う。

## 現状

### ● 津波浸水予測区域内の保育所・幼稚園等施設数

最大浸水深	0~1m	1~3m	3~5m	5~10m	10~15m	15~20m	20~25m	25~30m	計
施設数	19	64	22	42	8	0	0	1	156

※保育所(111)、幼稚園(22)、認定こども園(2)、認可外保育施設(21)

- 自力で避難困難な乳幼児数に対し、職員数が少ない。
- 早急な耐震化が必要  
(施設の耐震化率 70.9% (H24.4.1現在))
- 新想定 of 津波到達時間は、従前よりも早くなることが推計される。
- 保護者からは、高台移転を望む声がある。

## 課題

- 乳幼児の避難には、職員のみでは限界がある。
- 津波からの安全迅速な避難ができる場所の確保が困難なケースも想定される。
- 併せて、施設の耐震化、老朽化に伴う施設の改築、少子化による施設の統廃合という課題がある。

## 保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金

現行:窓ガラス飛散防止フィルムの施工  
避難車の購入

への支援

加えて

拡充

高台移転促進のための支援

保育所・幼稚園等を津波浸水予測区域外の高台への移転を検討するにあたり必要となる経費に対し補助を行う。

### 1 補助対象経費:

(1) 移転場所の選定に必要な調査・測量等委託費

・候補地調査、用地測量、地質調査等

(2) 移転に係る計画の作成等委託費

・概略図の作成、全体事業費の概算等

(3) 市町村が、民間の保育所等の設置者に対して行う(1)、(2)についての補助に要する経費

2 補助先:市町村

3 対象施設:保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設

4 補助率:1/2以内

抜本的な津波対策として高台移転のための準備を加速化  
国への政策提言を含め更なる対策を検討

